Q ㈱サクセスリゾート越後湯沢ホテルの具体的な計画は

並木利彦（文責）

A 公開しない

中子町有地の売却について

質問 中子町有地の売却事業者である㈱サクセスリゾート越後湯沢ホテルの具体的な計画は。

答弁 本プロポーザルに関する事項の著作権の取り扱いと、企画提案書の著作権は事業者に帰属するので公開しない。

質問 中子町有地の売却に係る公募型プロポーザル実施要項の『参加資格の参加意思表明書提出時点において日本国内で法人登録をしている法人であること』とある。法的安定性の確保、信頼性の確保、地域経済への貢献ということで要項に設定していると思うが。

答弁 日本と海外との商習慣の違いからくるトラブル等を避けるため、提案プロポーザルの要項を設けた。

質問 ㈱サクセスリゾート越後湯沢ホテルの直近の財務状況は、資産が7，166円。自社では買える財務状況ではない。外資のワンワングループの関連会社なので、そこから資金調達して買うとのこと。日本の会社ではない。完全なるトンネル会社である。地方自治体の契約としてはおかしくないか。

答弁 湯沢パークホテル関連施設を運営するための会社であり、契約も問題がない。

質問 今回の売却に内容は、湯沢町の行政と町民の考え方に乖離があると思うが。

答弁 プロポーザル要件を満たしてクリアをしている。

質問 中子町有地を具体的にどのように開発して地域振興するのか、町民がわからない。資金調達元が外資である場合、地域の住民や関係者に対して適切な説明を行い、透明性、信頼性を確保することが非常に重要。中子町内会だけでも説明があっても良かったのでは。

答弁 仮契約の段階で説明はできない。説明会は、正式に売買成立した事業者が行う。

町有地公募型
プロポーザル選定委員
　教授2人　DMO代表理事
　商工会長　副町長
　役場部長3人　計8人
※この委員会のメンバーだけで
　町民の民意が繁栄されるのか？

宿泊税導入事業には、
「公共施設のアンケート」
を受けた公共施設の
運用維持する考え方が必要。
▼
公共施設の新規政策的施設建設は、
充分協議検討し目的を達成する手段。
▼
湯沢町地域交通対策費用、
高齢者介護福祉等対策費用の把握。
▼
5年財政計画を作成し収入不足分を
明確にし、宿泊税導入の
具体的な理由を示す。

公共施設の新規政策的施設建設について

質問 収入が減少し宿泊税の導入を検討、高齢者介護福祉等に費用増、湯沢町地域交通対応の費用増、部活の地域移行に費用増にも関わらず、令和6年12月に3千500万円のスケートボード場の建設計画が提示。公共施設の新規政策的施設建設のルールや要項が必要なのでは。

答弁 財源不足が顕著であったため断念、新規政策的施設建設は、社会情勢を勘案した中で、新規施設の必要性や財政状況を検証していく。